

第158回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 連結計算書類
「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」
- 計算書類
「株主資本等変動計算書」
「個別注記表」

第158期

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

テイカ株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただく電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	百万円 9,855	百万円 6,766	百万円 33,714	百万円 △2,460	百万円 47,876
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△834		△834
親会社株主に帰属する当期純利益			1,866		1,866
自 己 株 式 の 取 得				△252	△252
自 己 株 式 の 処 分		2		4	7
自 己 株 式 の 消 却		△291		291	-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△289	1,032	43	786
当 期 末 残 高	9,855	6,477	34,746	△2,416	48,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	百万円 4,554	百万円 20	百万円 716	百万円 51	百万円 5,342	百万円 438	百万円 53,658
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△834
親会社株主に帰属する当期純利益							1,866
自 己 株 式 の 取 得							△252
自 己 株 式 の 処 分							7
自 己 株 式 の 消 却							-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,835	△20	339	125	3,280	39	3,319
連結会計年度中の変動額合計	2,835	△20	339	125	3,280	39	4,106
当 期 末 残 高	7,389	-	1,056	176	8,622	478	57,764

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

テイカ倉庫株式会社

テイカ商事株式会社

T F T 株式会社

テイカM&M株式会社

ジャパンセリサイト株式会社

TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.

TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.

TRS Technologies,Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社8社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類を作成するに当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主に機能性材料事業及び電子材料部・化成部品事業における商品及び製品の販売によるものであり、これら商品及び製品の販売は、国内販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、国外販売については、顧客と契約した貿易条件に基づいて収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：商品スワップ取引

ヘッジ対象：燃料

③ ヘッジ方針

燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を比較することにより有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
商品及び製品	9,625
仕掛品	2,401
原材料及び貯蔵品	6,193
棚卸資産評価損	52

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報金額の算出方法

① 金額の算出方法

棚卸資産については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、回収可能価額の評価を行うに当たって、正味売却価額又は再調達原価に基づき収益性の低下を検討しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産の評価について、一定の滞留期間を超過した場合には、帳簿価額を備忘価額まで切り下げしております。

② 主要な仮定

連結会計年度末における棚卸資産の正味売却価額又は再調達原価の算定は、連結会計年度末以前の販売実績単価又は仕入実績単価に基づいておりますが、一定期間、販売実績又は仕入実績がない棚卸資産の正味売却価額又は再調達原価は、一定の仮定に基づく見積り金額をもとに算定しております。また、滞留資産については、滞留期間に応じた評価損率を乗じて簿価の切下げを行っておりますが、当該評価

損率は将来の処分見込数量や使用見込数量等の見積りをもとに算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度の連結財務諸表に計上されている棚卸資産のうち、機能性材料事業に係るものは商品及び製品7,894百万円、仕掛品1,039百万円、原材料及び貯蔵品5,023百万円であり、連結総資産の16.9%を占めております。

機能性材料事業を取り巻く状況は、チタン鉱石をはじめとする各種原材料の価格、輸送費用、エネルギー費用、環境対策費用等の高騰や円安環境などでコストが急激に上昇した場合に、製品価格への転嫁が遅れた場合には一時的に棚卸資産の収益性の低下が起こり在庫の評価に影響しうること、また、主として計画生産を行っているため、実際の販売が計画から乖離した場合、一時的に棚卸資産が増加する場合があります。その場合の評価は、次工程投入を前提に生産された中間産品を含む棚卸資産が、将来的に原価よりも高い金額で販売されなくなることや、滞留品として評価損の対象となることで翌連結会計年度の連結計算書類において、棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,903百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	4,910百万円
機械装置及び運搬具	4,805 //
土地	490 //
計	10,206百万円

担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	2,598百万円
長期借入金	4,617 //
計	7,215百万円

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

電子記録債権	4百万円
電子記録債務	3 //

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,414,414株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	417	18.0	2023年3月31日	2023年6月9日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	417	18.0	2023年9月30日	2023年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	460	20.0	2024年3月31日	2024年6月10日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金の調達は銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規則及び信用供与管理細則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

この他に、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額188百万円）については、市場価格のない株式等であるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、電子記録債務、買掛金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	13,176	13,176	—
その他(投資その他の資産)			
その他有価証券	7	7	—
長期借入金	(8,825)	(8,682)	(143)
デリバティブ取引	(3)	(3)	—

負債に計上されているものについては、() で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,176	—	—	13,176
その他(投資その他の資産)				
その他有価証券				
国債	7	—	—	7
資産計	13,183	—	—	13,183
デリバティブ取引				
通貨関連	—	3	—	3
負債計	—	3	—	3

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	8,682	—	8,682

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約については、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
主要な地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成製品事業	計		
日本	19,994	9,693	29,688	1,255	30,943
タイ	684	7,119	7,803	—	7,803
その他	7,395	6,850	14,245	—	14,245
顧客との契約から生じる収益	28,074	23,663	51,738	1,255	52,993
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,074	23,663	51,738	1,255	52,993

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)、4. 会計方針に関する事項、(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
 - (1) 契約資産及び契約負債の残高等
当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、重要なものではありません。
 - (2) 残存履行義務に配分した取引価格
当社及び連結子会社においては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,489円06銭
2. 1株当たり当期純利益 80円60銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	百万円 9,855	百万円 2,467	百万円 4,299	百万円 6,766	百万円 21,200	百万円 9,965	百万円 31,165
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△834	△834
当期純利益						2,601	2,601
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
自己株式の消却			△291	△291			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	△289	△289	-	1,766	1,766
当 期 末 残 高	9,855	2,467	4,010	6,477	21,200	11,732	32,932

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 △2,460	百万円 45,327	百万円 4,546	百万円 20	百万円 4,567	百万円 49,895
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△834				△834
当期純利益		2,601				2,601
自己株式の取得	△252	△252				△252
自己株式の処分	4	7				7
自己株式の消却	291	-				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			2,831	△20	2,810	2,810
事業年度中の変動額合計	43	1,521	2,831	△20	2,810	4,332
当 期 末 残 高	△2,416	46,849	7,378	-	7,378	54,227

(注) 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に機能性材料事業及び電子材料部・化成品事業における商品及び製品の販売によるものであり、これら商品及び製品の販売は、国内販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、国外販売については、顧客と契約した貿易条件に基づいて収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：商品スワップ取引

ヘッジ対象：燃料

(3) ヘッジ方針

燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を比較することにより有効性の評価を行っております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
商品及び製品	9,025
仕掛品	2,026
原材料及び貯蔵品	5,537
棚卸資産評価損	48

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報金額の算出方法

「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）1. 棚卸資産の評価」の内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,997百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	3,895百万円
構築物	729 //
機械及び装置	4,805 //
土地	392 //
計	9,823百万円

担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	2,598百万円
長期借入金	4,617 //
計	7,215百万円

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

電子記録債権	4百万円
電子記録債務	3 //

4. 保証債務

下記の会社の金融機関の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

TRS Technologies,Inc.	508百万円
-----------------------	--------

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,917百万円
短期金銭債務	346 //

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	5,995百万円
仕入高	3,558 //
販売費及び一般管理費	261 //
営業取引以外の取引高	1,390 //

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
普通株式	2,539,651	164,520	305,118	2,399,053

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数164,520株の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得163,700株及び単元未満株式の買取り820株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数305,118株の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による5,118株及び自己株式消却による300,000株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	137百万円
関係会社出資金評価損	289 //
賞与引当金	107 //
退職給付引当金	936 //
その他	237 //
繰延税金資産小計	1,708百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△511 //
評価性引当額小計	△511百万円
繰延税金資産合計	1,197百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,242百万円
繰延税金負債合計	△3,242百万円
繰延税金負債の純額	△2,045百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	テイカ倉庫(株)	所有 直接100%	当社製品等の輸送保管	保管発送費の支払	221	未払金	21
			不動産の賃貸	不動産賃貸料の受取	26	未収入金	2
	テイカ商事(株)	所有 直接100%	当社製品等の販売	化学工業薬品の販売	3,992	売掛金	1,520
			原材料の購入	原材料の購入	2,183	買掛金	209
	T F T(株)	所有 直接100%	当社製品の販売	圧電材料の販売	1,522	売掛金	277
	テイカM&M(株)	所有 間接100%	当社工場設備の工事	工場設備の工事	834	未払金 その他流動負債	20 27
			当社製品荷役請負業務等委託	業務委託料等の支払	502	未払金	40
	TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.	所有 直接 86%	当社製品等の販売	化学工業薬品の販売	479	売掛金	104
			製品の購入	界面活性剤の購入	320	買掛金	19
	TAYCA(VIETNAM) CO.,LTD.	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	448	関係会社 短期貸付金	454
			製品の購入	界面活性剤の購入	156	買掛金	—
	TRS Technologies, Inc.	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	56
			債務保証	債務保証	508	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢や償却費等の経費相当額を勘案して賃貸料を決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. TRS Technologies, Inc.の銀行借入(508百万円)につき、債務保証を行ったものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山田産業(株)	被所有 直接6.40%	当社製品の販売	化学工業薬品の販売	114	売掛金	103
			産廃物処理の代理店業務	産廃物処理費用の支払	20	未払金	—
			原材料の購入	原材料の購入	5	買掛金	12

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、当該製品の独立第三者間取引の場合と同様の取引条件（販売価格及び回収条件）で行っております。
2. 山田産業(株)は、当社役員（同社代表取締役）であった山田裕幸氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,356円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 112円32銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。